



置塩信雄教授の経済学(置塩信雄博士記念号)

中谷, 武

(Citation)

国民経済雑誌, 162(3):115-135

(Issue Date)

1990-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00174671>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174671>



置塩信雄教授の経済学

中 谷 武

0 序

「ある社会形態が崩壊して、他の社会形態に移行する条件はなにか？ 逆に言えば、ある社会形態が維持され再生産される条件はなにか？ これは私が『再生産の理論』を書いて以来、ひきつづき脳裏を離れなかった問題である。」
(『凌霜』第306号, 平成2年2月)

定年を迎えて書かれたこの短い文に置塩教授の40年の経済学研究を一貫する中心テーマが簡潔に語られている。この社会科学の根本問題を真正面に据えて、置塩教授は平成2年3月までに約200本の研究論文と11冊の著書、10冊の共編著書を発表された。ここでその全体像を誤りなく、かつ余すところなく論じることがはるかに筆者の能力を越える。そこで本小論では筆者が理解した範囲で置塩教授の経済学のいくつかの特徴について論じてみたい。

以下でとりあげる論点はマルクスと置塩、価値と搾取の理論、諸決定の所在、実質賃金率の決定、蓄積経路の不安定性、再生産と恐慌、経済学の課題、新しい社会の必然性の8つである。最後に置塩教授の人との出会い、研究態度についてもふれてみたい。

I マルクスと置塩

置塩教授の経済学はどのように形成されてきたのだろうか。その成立に最も大きな影響を与えた経済学者は、マルクス、ヒックス、ケインズそしてハロッドであろう。

置塩教授の学生時代は近代経済学の勉強が中心であった。特にヒックス『価

値と資本』とケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』を徹底的に勉強された。しかし、大学を卒業する昭和25年頃を境に基本的視点に大きな変化が生じる。当時は日本社会が敗戦後の只中で資本主義、社会主義のいずれを選ぶかをめぐって大きく揺れ動いていた時代である。この激動の中で、それまで懸命に勉強してきたヒックスに代表される近代経済学に疑問が生じる。

「私は……ヒックスの『価値と資本』で代表されるような近代経済学に一生を賭けていいのだろうかと考えました。同時にこれは一種の知的パズルであって、詰め将棋をやっているようなものではないかという気がしました。これでは、社会についての全面的・歴史的認識につながらない。社会全体の動きを分析できる基礎理論をみつけることが必要だと考えたわけです。」(早坂忠氏との対談、『近代経済学とマルクス経済学』, 昭和54年10月)

「人間の行為は他の生物と異なり意識的に行われる。実行可能な複数の選択肢のなかから、一定の選択基準にしたがって、結果を予想しつつ選択・決定が行われる。生産に関する決定を誰が握るかはその社会の基本的構造をきめる。この決定の所在の如何によって、引き起こされる経済現象は異なってくるのではないか。選択基準(私的利潤か社会的福祉か)が異なれば、選択の結果が異なる。この点を解明しないことが近代経済学の一歩の欠点であると考えた。」(『現代資本主義と経済学』, 岩波書店, 昭和61年2月, p. vii)

こうして、市場での交換の背後にある「人と人との関係」に着目するマルクス経済学への関心が深まってゆく。そして昭和31年に論文「ヒックス」を書いて近代経済学批判を明確にするが、このときに学んだ経済の相互依存関係の数学的分析方法はその後の研究に生かされてゆく。

置塩教授がマルクスと基本的に同一であると考えた社会に対する全面的・歴史的認識の基本的観点とは次のようなものである。

「(i)人間を自然の一部である生物とみ、この生物の存続という観点から、人間の諸活動(その中に経済活動も含まれる)を評価すること。(ii)人間がとりむすぶ特定の社会関係、なかんずく生産をめぐってとりむすぶ特定の社会関係

(生産関係)を人間の存続にとって適合的か阻止的かという観点から検討すること。(i)特定の生産関係はそれが人間の存続にとって適合的である場合だけでなく、阻止的となっても、自らの存続を維持する機構をそなえていると同時に、自らを変革・止揚する要因を醸成する機構をもつかという観点から分析すること。」(『現代資本主義と経済学』, p. vi)

この三つの観点は以下に概説する置塩教授の経済学の座標軸である。研究全体を照らす座標軸を与えたマルクスの仕事は置塩経済学にとって極めて重要な意味をもった。しかし置塩教授の経済学の著しい特徴は、これまでのマルクス経済学の成果だけでなく、近代経済学の成果や分析方法、問題提起からも合理的な部分を積極的に吸収したことである。特に重要な研究はケインズとハロッドのそれである。この二人から学びとった主要点は何か。

「ケインズは……ワルサスの一般均衡は、ある特殊な場合を除いて「解」が存在しないことを示した。……これは近代経済学にとって大変な仕事だと思います。ただ不均衡があるというだけでなく、不均衡を生み出す主要な要因＝投資に関する私企業の決定の不安定性という事実を明示したのです。」(早坂忠氏との対談)

ケインズはアダム・スミス式の私的な利得活動に経済を委ねておけば、「見えざる手」に導かれて、経済はスムーズに均衡にいたるという考えを完全に否定した。置塩教授はこの主張を資本制経済の特徴を掴むものとして高く評価する。同時に、ケインズの持つブルジョワ的一面性を鋭く批判し、その克服に努力を傾けた。

次にハロッドはどうか。

「私は、ケインズ以降の近代経済学者の仕事の中で、最も高く評価されるべきものの一つは、ハロッドの成長論であると考えている。ハロッドは生産能力の正常稼働、需給一致を保証する経路(保証経路)は不安定であり、なんらかの事情で経済がそこからそれると、そこへ復帰する力ではなく、遠心的に乖離させる力が働くことを示した。」(『現代資本主義と経済学』, p. 218)

ハロッドの資本蓄積過程の不安定性についての命題を置塩教授は昭和27年の「生産力と有効需要」においてはじめて検討し、「ハロッドの仕事とマルクスの構想に依拠して到達した、そこでの結論は筆者のそれ以後の研究での一つの中心をなしてきた」(『現代経済学の展望』、はじめに)と述べる。しかしハロッドはこの不安定性が資本制の基本的な生産関係そのものに根ざすものであるかどうかという問題意識を持たなかった。置塩教授は多くの時間とエネルギーを費やしてこの点を吟味する。

以上がケインズ、ハロッドから置塩教授が学びとった中心点である。学ぶとは、それを批判することである。このことはマルクスについても例外ではない。では、これらの批判の上にどのような置塩経済学が築かれてゆくのか。次にそれを見ることにしよう。

II 価値と搾取の理論

マルクスの『資本論』をひも解くものが最初に蹟くのが商品の価値規定であろう。価値論の抽象性、難解さが多くの研究者や学生たちを悩ませ、マルクス経済学から遠ざけてきたといっても過言ではない。商品の価値量は如何に決まるか。この問題に明快な解答を与えることはマルクス経済学と非マルクス経済学の対話を可能にし、マルクスの諸説の真偽を科学的な検討の対象にするためにはどうしても必要であった。昭和30年の「価値と価格」はこれに応えた。第 i 財 1 単位の生産に必要な第 j 財の投入量を a_{ij} 、労働量を τ_i とすると、第 i 財 1 単位の生産に直接・間接必要な投下労働量(価値) t_i は

$$t_i = \sum_{j=1}^n a_{ij} t_j + \tau_i \quad i=1, \dots, n$$

から決まる。現在では周知のこの価値決定式を置塩教授が初めて思いついたのは昭和29年の「交換論について」であったという(『資本制経済の基礎理論』p. 11)。この定式は、英文では1955年の“Monopoly and the Rates of Profit”に初めて発表されている。この価値決定方程式は戦後のマルクス経済学の数理的發展の礎石となる画期的なものであった。

この価値規定の提示がマルクス経済学の論理構造の明確化やその発展に果たした役割をみるために、搾取命題、利潤率の傾向的低下命題そして価値・剰余価値率の測定の三つの問題を取り上げることになろう。

(1) 搾取命題

マルクスが価値概念を導入したのは、それによって諸商品の交換の背後にある人と人との関係を明らかにすること、特に利潤の源泉が剰余労働にあることを示すことであった。しかし、『資本論』でのマルクスの論証は、(1)価値概念から出発して上向的に価格、賃金、利潤に至ることから、量的規定が必ずしも明瞭とはいえない価値概念の承認を最初に要求し、さらに(2)価値と価格が比例する等価交換を想定したものであった。そのために、価値概念の把握に困難を示す研究者には論証が説得的ではなく、価値と価格が比例しない一般の場合には命題が成立しないのではないかとの誤解を生むことになった。

置塩教授は価値の量的規定を与えたが、搾取命題の論証にあたっては価値から出発することはせず、逆に利潤が正であるという誰にでも自明の事実から出発し、それが成り立つための条件を順次掘り下げるという下向法をとる。その結果として、利潤が存在するための条件が上の価値決定式を用いて定義される搾取の存在であることを導き出す。マルクスとは反対方向のこの論証は(1)利潤存在が剰余労働に根拠をもつことを、最初に価値概念を指定することなしに導出できること、また(2)等価交換を仮定することなしに論証できる点で、マルクスの搾取命題のより説得的、かつ一般的な証明であった。

この研究によってマルクスの搾取命題は近代経済学者を含めて理解可能なものとなり、それ以後一層広い範囲でこの問題の検討や一般化が行われる。この命題は後に森嶋氏によって Marxian Fundamental Theorem と名付けられ一躍世界に知られるようになる。そして、固定設備、結合生産、異種労働などを考慮して、搾取命題を拡張する研究が現在も引続き行われている。これらに関する置塩教授自身の研究は『マルクス経済学』第3章にまとめられている。

(2) 利潤率の傾向的低下命題

この法則は『資本論』第三巻で提起され、マルクス自身が現代経済の最も重要な法則であると述べたもので、つぎのようなものである。資本家間競争は彼らに新技術の導入を強制し、その結果、労働生産性は上昇してゆく。労働生産性を高める技術進歩は通常「資本の有機的構成 (C/V)」を増大させる。もし剰余価値率 (M/V) が一定に留まれば資本の有機的構成の増大によって利潤率 ($M/(C+V)$) は減少する。労働生産性の増大は実質賃金率が一定であれば剰余価値率を上昇させるが、これは利潤率の減少を相殺するにすぎない。かくして資本の有機的構成を高める新しい技術の導入の結果、利潤率は低下する傾向を持つ。

この利潤率の傾向的低下法則は資本制の発展それ自体が資本制を否定する要因を醸成することを示す重要な主張と考えられてきた。直ちにこれを巡って活発な議論が生じた。有機的構成の高度化は利潤率を抑制するが、同時に労働生産性の上昇による搾取率の上昇が生じ、これは逆に利潤率を高めるように作用する。いずれの要因がより優勢かによって新技術導入の影響は異なる。従って、前提なしに傾向的に利潤率が低下するとは言えないとの主張がなされた (J. ロビンソン, P. スウィージー等)。そして、有機的構成の高度化と搾取率の変化の相対的な関係について、各国で活発な実証研究がすすめられるというのが当時の学会状況であった。

これに対する置塩教授の研究は、(1)マルクスの利潤率傾向的低下命題がどのような logic の上に成り立つかを示すこと、(2)新技術の導入に関する資本家的規準を考慮にいて、新技術導入の利潤率への影響を論じることであった。

第 1 点。利潤率は「生きた労働 (N)」の「死んだ労働 (C)」に対する比率、すなわち「生産の有機的構成 (C/N , 但し $N=V+M$)」の逆数によって上限を画される。マルクスの想定する有機的構成の高度化はこの「生産の有機的構成」の高度化である。従って、如何に搾取率が上昇しようとも生産の有機的構成の十分な高度化を仮定する限り、実現利潤率はやがて必ず低下する。

第2点。ここで OKISHIO THEOREM として名高い命題が提出される。すなわち実質賃金率を一定としたとき、資本家が現行の均衡価格で測って cost reducing な新技術を導入すると、新たに成立する均衡利潤率は旧技術の下での均衡利潤率に比して下回ることはない（新技術の導入が基礎部門でなされると新均衡利潤率は必ず上昇する）。この OKISHIO THEOREM は、資本家の合理的な技術導入態度と実質賃金率の一定を仮定する限り、たとえ基礎部門に導入された新技術が有機的構成を高めるものであったとしても利潤率は必ず上昇する、言い換えると利潤率を下落させるほど有機的構成を高める新技術は cost reducing な新技術を求める資本家によって決して導入されることはないことを意味した。これはマルクスの利潤率傾向の低下法則に対する否定的結論であり、世界のマルクス経済学者を大いに驚かすものであった。1961年の "Technical Change and the Rate of Profit" (Kobe University Economic Review), そして2年後の1963年に Weltwirtschaftliches Archiv に掲載された論文 "A Mathematical Note on Marxian Theorems" は世界中の注目を受け、それ以後これに関連した研究がいまなお国際的なジャーナルを賑わしている。

この研究は資本制における新技術の導入が自動的に資本制の危機を生み出すのではなく、それに伴う実質賃金率の動き、従って階級間対立の帰趨が決定的であることを明らかにしたところに重要な意義がある。そしてこれはマルクスの価値概念の厳密な定式化が基礎にあってはじめて可能になった研究である。

(3) 価値・剰余価値率の測定

置塩教授は価値の理論的研究だけでなく、実際の統計データを用いた諸商品の価値量の実測を手掛けた。「不等価交換の実証」（昭和33年12月）は価値の実証研究としては恐らく世界で初めての試みであろう。これは当時ようやく整備され始めた日本の産業連関表をいち早く用いた研究であった。しかし、今のようが発達したコンピューターのない時代において、価値計算がどれほどの肉体的投下労働量を必要としたか筆者には想像もできない。

この分野はその後世界各国で取り組まれ、価値・剰余価値率および労働生産性の異時点間あるいは各国間の比較研究という新しい分野を切り開いている。

以上のように価値の量的規定が戦後マルクス経済学の発展に及ぼした影響は実に大きい。研究活動の初期に置塩教授がこの独創的な仕事を成し遂げることが出来たのは何故か。それは置塩教授がマルクスの経済学から学ぶ際に、その土台をなす最も基本的な概念の徹底的な考察から始めたことに由来するのではないだろうか。

この価値定式と同様のものをドミトリエフ (1904)、メイ (1949~1950) もそれぞれ得ている。置塩教授はこれとは独立に価値決定式を思い付かれたのであるが、この価値定式がマルクスの経済理論にどのような光を当てるかを深く精査したのはもちろん置塩教授の独自の貢献である。そして、この研究を出発点にして、それに触発されて急速に数学的なマルクス経済学研究が増えていったという事実は教授の学会に対する貢献をなにより証明していると思われる。

III 諸決定の所在

「経済現象は自然現象ではない。それは社会現象であり、それが生起するのは、必ずその背後に人々の行為がある。誰のどのような行為がそれらの経済現象をひきおこすかを明らかにしなければ経済学はその現象を説明したことにはならない。」(『現代資本主義と経済学』, p. vii)

置塩教授は経済現象の背後にある人々の諸決定のあり方を明らかにすることを重視する。特に資本制社会において生産手段を私有し、その決定権を掌握している資本家階級の決定の仕方を明示しなければならないとする。このことをあいまいにしている点が従来の経済学に対する置塩教授の批判であった。

例えばカルドアやロビンソンなど新古典派を批判するポスト・ケインジャンの中には企業決定における限界原理の採用をその批判点に挙げる人々がいる。この点ではケインズも第一公準 (企業決定の限界原理) を認めていたので、ケ

インズ自身も不徹底であったとされる。しかし置塩教授はこの批判を退ける。限界原理の採用の有無がケインズとそれ以外を分ける規準ではなく、両者の違いは主要には完全雇用の想定を認めるか否かにある。企業の限界原理自体ついで言えば、それは資本制社会において企業が生産に関する主要な決定を握っていることの不十分ながらも一つの表現である。この事実を表現することは資本制の分析にとって不可欠なことである。

他方でケインズは雇用決定を論じる際、専ら商品市場の需要面に分析を集中し、供給側は存在する資本と技術から決められるとのみ述べてこれを真剣に検討しなかった。置塩教授は昭和32年の『ケインズ経済学』において、総供給関数が資本と技術だけではなく資本家の供給態度にも依存すること、従って総供給関数は資本と技術が変わらない短期に於ても変化しうることを明らかにした。資本家の生産・供給態度の変更可能性を頭から排除し、彼らの行動を「技術的」に与えられた不変のものと見なすケインズの立場は学問として科学的でない。これは労働者の運動によって変更可能な社会的変数であり、その変化は科学としての経済学が当然考慮にいれるべき問題なのである。このような観点は置塩教授の研究に一貫するのであり、その著しい例を「総供給関数について」（昭和32年）、「階級対立の一表現としてのインフレーション」（昭和34年）、「資本家の均衡と労働者の均衡」（昭和35年）「現代のスタグフレーション」（昭和55年）などに見ることが出来る。

資本制社会では多数の資本家が存在し、それぞれが不確実な環境の下で分散的な意志決定を行っている。このような資本家の生産・雇用、技術選択、投資についてのミクロ的企业決定理論の研究は置塩教授の主要テーマの一つであった。これについては例えば「投資の中断に関する定理」（昭和50年5月），“The Decision of New Investment, Technique and Rate of Utilization”（1984年）「予想貨幣賃金率と投資決定—ケインズ投資モデルの再考」（昭和62年）「企業選択と評価貨幣」（平成元年）などにその緻密な分析の一端を見ることが出来る。

IV. 実質賃金率の決定

価値が人間と自然の関係を示すキーワードとすれば、実質賃金率は人間と人間の関係（資本制では資本家と労働者の関係）を表すキーワードである。この実質賃金率の水準は如何にして決まるのだろうか。

周知のようにマルクスの賃金論は「賃金労働者階級」の再生産という観点を重視する点で古典派に優っていたが、労働市場の需給状態によって賃金水準が決定されると考える点では古典派と同じ立場に立っていた。置塩教授はこのような考えには貨幣賃金率と実質賃金率の同一視があり、資本制における実質賃金率の決定を考える際、労働市場と商品市場を並列的に扱うことはできないと批判する。

「資本家が生産手段を私有し、雇用・生産の決定を握っている資本制社会においては、経済諸力は諸商品市場の一時的均衡を実現させる方向に働くけれども、労働力市場の均衡を実現させる方向へは働かないのである。」（『蓄積論』, p. 63)

ケインズは『一般理論』において、賃金決定の場を労働市場から商品市場に移し、完全雇用と両立する実質賃金率を成立させるためには投資需要が特定の大きさをとらなければならないことを主張した。このように投資需要の戦略的重要性に着目したのはケインズの貢献であった。置塩教授はこのケインズの考えを受け入れるが、既に述べたようにケインズが十分意識しなかった資本家の供給態度を実質賃金率の決定因として明示する。その結果、商品市場の均衡を実現するように決まる実質賃金率は資本家的な均衡水準ではあっても、現実の実質賃金率が向かう均衡水準ではない。現実の実質賃金率は労働者と資本家の要求のぶつかりあいの中で決まるのであり、このような観点から賃金と物価のスパイラルとその帰結が分析される。実質賃金率に関する置塩教授の諸論文は『資本制経済の基礎理論』第3章、『現代経済学』第1章にまとめられている。

実質賃金率決定の場を労働市場から商品市場に移した結果、実質賃金率の一

時的決定とその変動の分析にとって資本制における資本蓄積率の運動の解明が決定的な重要性を持つことになる。そしてこの点がマルクスと異なる置塩経済学の際だった特徴の一つになるのである。

「『資本論』で）私が理解できず、それゆえに、他の命題ととりかえたのは、ただ一つ、景気循環の上昇局面末期で搾取率が下落するという命題であった。……これについて、本書では、逆に上昇すると考えている。」（『蓄積論』, p. 9）

V 蓄積経路の不安定性

資本制社会では実質賃金率の、従ってまた生産量、雇用量の主要な決定因は蓄積需要の水準である。そして消費性向が低く、蓄積需要が少なければ失業が発生する。そこで考えるべき問題はこのようなことがどうして持続するのかということである。ケインズ自身はこの問題を考察していない。

置塩教授はハロッドの不安定性に関する研究がこの点できわめて重要な意義をもつことを主張する。もしハロッドの不安定性命題が正しければ、一旦生じた不均衡は順調に均衡を回復するのではなく、不均衡の累積過程を生じる。そしてアダム・スミスのいう「見えざる手」は不均衡累積過程の逆転と反対方向への不均衡過程への突入という「暴力的」な形態をとらざるを得なくなる。置塩教授は昭和27年の「生産力と有効需要」で初めてこの問題を論じ、それから昭和29年の「均衡発展の不安定性」、1964年の "Instability of Harrod=Domar's Steady Growth", 昭和42年「均衡発展の不安定性—2部門分割の場合」、昭和43年の「不安定性の論理」へと続き、最近の昭和59年「ハロッド動学再考」に至るまでハロッド命題の妥当性の吟味に多くのエネルギーを注いできた。

そこでの主要な検討課題は(1)ハロッドの議論には資本家の反応態度について曖昧さがある。この問題点を改めて、不安定性命題の妥当性を検討すること。(2)技術代替、そして相対価格、部門比率や貯蓄率の変化等を考慮して、不安定性命題が尚成立するか否かを検討することである。

第 1 点。ハロッドの考えには資本家の反応態度について不明瞭な点があった。前述の1964年の論文で、置塩教授はハロッドの精神を生かしたハロッド・置塩型投資関数を新たに提出し、それを用いて蓄積経路の不安定性の論理構造を明らかにした。その結果、不均衡の累積性が、社会的分業が行われているにも拘らず、分業の各肢が私的な資本家的決定に委ねられていること、従って資本制が商品形態をとった搾取社会であることから生じることが明らかになった。

第 2 点。上の結論は技術代替、貯蓄率など種々の想定の如何に拘らず、かなり一般的に成立する命題であることが示されたのである。

VI 再生産と恐慌

資本制経済では一般に不均衡が生じ、一旦生じた不均衡は累積的に拡大してゆく。上方（下方）への累積過程では利潤率や設備稼働率は上昇し（低下し）、実質賃金率や失業率は低下（増大）してゆく。その累積運動の持続はやがて資本制経済自体の存続と矛盾するようになる。これを回避し利潤率や実質賃金率、雇用水準を資本制の存続と両立する範囲内に押し戻すためには、上方や下方への累積運動は逆転されざるを得ない。ここに資本制経済における景気循環の必然性がある。また恐慌は不均衡の暴力的回復過程であるというマルクスの主張の意味が明瞭になる。

このような置塩蓄積論の特徴は何か。それは現実の経済がたどる種々の可能性の中から論理必然（法則）的に主張できる命題を終始一貫して引き出そうとしていることである。前項のハロッド的不安定性が資本制的生産関係の基本的な特質に根拠を持つのかどうかの検討がそれであった。また、上方や下方への累積運動が如何に強いものであったとしても資本制の下では必ず逆転すると言えるかどうかの検討も、また同じである。これは現実の特定の経済がたどる上方反転、下方反転を論じているわけでもないし、反転契機の可能性の一つを論じているのでもない。授業でよく使われる例で言えば、ガンで死ぬか、交通事故で死ぬか、これを抽象理論のレベルで言うことは出来ない。しかし、理由

がなんであれ生きている人間は必ず死ぬことを証明することはできる。その意味で資本制経済が存続する限り、恐慌・景気循環は必然である。「私はあることが何であるかを考える際、そのことを極限状態に置いて何が生じるかを考えるクセがあります。」と教授は時々ご自分の研究を振り返りながらおっしゃることがある。極限状態の中での振舞いこそ、そのものの本質を最もよく表す（例えば貨幣を考えよ）。この方法論は置塩教授の資本制経済に関する法則的命題の導出に極めて広い適用範囲をもったと筆者には思える。

さて、資本制経済は絶えざる不均衡の発生とその累積、反転、逆方向の不均衡累積過程への突入という不合理な運動を通じて、また通じることによってしか一つの生産関係として存続を続けることは出来ない。古典派経済学はこの不均衡で不調和な資本制の背後に自己維持的な再生産メカニズムが存在することを読み取る慧眼をもっていた。マルクスはこの点を受け継ぎ『資本論』第二巻の再生産表式論で次のような問題を考察する。(1)資本制で資本設備の正常稼働と需給均衡を毎期充し続けることは可能か、(2)それらの条件を充す均衡蓄積経路上においても存在する内的矛盾は何か、(3)均衡経路から離れた場合どのような事態が生じるか等の問題である。この再生産表式論はその後多くの人によって論じられるが、それらは置塩教授にとって満足のいくものではなかった。それは「(1)数値例によるため一般的な見通しが明らかでない、(2)有機的構成が異なる場合、生産価格論との関連が十分検討されていない、(3)表式で与えられる均衡条件から乖離したときに生じる運動との関連が不明であるなどの点で不満が」あったからである（『マルクス経済学』Ⅱ、まえがき）。置塩教授はこの問題を昭和42年の『蓄積論』、昭和50年の「順調拡大再生産経路と均衡蓄積軌道」、昭和52年「マルクスの再生産表式論」等で分析し、資本制経済が自己維持的な内在的メカニズムを持つこと、その経路上では資本蓄積率、部門比率等は特定の率を保たねばならないこと、そして均衡経路上においてもなお存在する矛盾の性質をより一般的に明らかにしている。

ところで、新古典派成長理論によれば資本設備の正常稼働と需給均衡を充す

均衡成長が可能であるためには、技術進歩はハロッド中立でなければならない。彼らは均衡成長経路が現実の資本制経済がたどる運動経路であると考えた点で根本的に誤っていた。しかし、別の角度からこれを見ると、資本制経済がたとえ有効需要の問題をうまく処理しえたとしても、もしハロッド中立でない技術進歩があれば長期的に資本制の存続に困難が生じることを主張したことになる。置塩教授はこの研究を重視する。これはマルクス経済学に独創的な貢献をおこなう研究者は、同時に最も熱心に近代経済学の成果から学ぶことの一例であろう。

VII 経済学の課題

置塩教授は経済学の課題は何かという問いに対して、「経済現象を弁証法的に解明することである。」(『現代資本主義と経済学』, p. 5) と答える。より具体的には次の7つの課題を挙げる。(同上)

- ①資本制経済がどのような歴史段階で成立し、機能できるか。
- ②資本制経済がどのような特殊な生産関係をもっているか。
- ③その特殊な生産関係の下では人々はどのように行動するか。
- ④生産に関する諸決定は誰に握られ、その決定の特質は何か。
- ⑤諸決定、諸行動の合成結果としてどのような経済現象が生じるか。
- ⑥そのようにして生じた経済現象は資本制を維持・再生産するどのような機能を果たすか。
- ⑦そのようにして生じた経済現象は資本制を止揚し、他の社会への移行を促す要因をどのように創り出すか。

資本制を歴史的・全面的に分析するためには経済学はこの7つの課題を追求しなければならない。どの一つが欠けてもその経済学は不完全である。マルクス経済学はこの7つの課題を意識的に追求しようとするのに対して、近代経済学は主として⑤に課題を局限する。しかしマルクス経済学は課題⑤に専念する近代経済学からも多くのものを学ぶことが出来るし、それなしにマルクス経済

学自体の進展もない。これが置塩教授の主張である。そして置塩教授自身の研究はこの7つの課題の全てに関わってなされてきたことを、巻末の文献目録から知ることが出来る。

VIII 新しい社会の必然性

置塩教授の新しい社会に関する議論の特徴はこの種の議論にしばしば有りがちな願望や夢の表明ではなく、上の経済学の課題とその分析に周到に裏打ちされた論理性であろう。我々はそこに従来の議論に見られない単純で明快な主張をみることが出来る。

これを考える際のキーワードは「人間と自然」である。人間が生物の一種としてまわりの環境に働きかけることがその生存を確保してゆくために不可欠である。人間が自然に働きかける度合がある程度高まった段階で階級社会が生まれ、さらに生産力がある水準を越えることによって資本制社会が定着するようになる。資本制は様々な特殊な現象を伴うが、技術進歩と経済成長なしには存続できない社会体制であるというのは一つの際だった特質である。これは両面に作用する。ひとつは資本制社会の下で、かつて存在したいかなる社会体制も経験しなかったグローバルな自然制御を可能にし、併せて生産主体である労働者の情報処理能力を高めた。他方、このように自然制御能力が高まった段階において、生産に関する諸決定が依然として私的決定に委ねられるならば人間の生存にとって極めて有害な影響を及ぼす現象が生じることになる。搾取、恐慌、自然環境の汚染、核兵器に代表される大量殺戮兵器の危険等々。この矛盾を解消するには高まった生産力を再び太古の状態に引き戻すか、あるいは生産に関わる私的決定を公的なものに改めるかのいずれかしかない。前者は人類の生存を確保してゆく道ではない。人類が生存を維持しようとする限り、新しい社会の出現は必然である。

この必然性の議論は資本制が維持される限り恐慌・景気循環は必然であるとする議論と条件付き命題であるという点で論理的に似ている。条件が資本制の

維持から人類の生存に変わった点が異なる。

しからば新しい社会とはどのような社会か。それは資本制のもつ諸矛盾を克服するものであると共に、資本制の生み出した人類の成果を引き継ぎ発展させるものでなければならない。新しい社会が実現しなければならないことは圧倒的多数の労働者が生産の主要な決定から排除されている状態を改めて、社会の全成員が生産に関する決定に関与する仕組みを造り上げることである。では、社会の全成員が生産に関与する仕組みはどのようなものか。社会的分業が支配的で、構成員の数が多き社会では、全構成員が直接に事前的にあらゆる決定に関与することは不可能である。そこで置塩教授は社会構成員が決定に関与するチャンネルとして次の4つを挙げる。「(1)基本的、全般的事項についての全構成員の直接討論、意志表明による決定、(2)その他の基本的、全般的事項についての決定を委任する人々の全構成員の選挙による選定・解任、(3)分権的な決定を委ねられた企業での決定への関与、(4)市場での個人的選択の表明による分権的決定の適否の事後的判定などがその主なるものである。」(「労働価値説と現代の諸問題」, p. 346)

ソ連、東欧の激変を前に、置塩教授はいまこの点の立ち入った研究を行われているようである。

IX 人との出会い

置塩教授は40年の経済学研究を通じて内外の多くの人々と接触し、実り豊かな学問的出会いを重ねてこられた。

山田一雄教授、水谷一雄教授は神戸高商時代、神戸経済大学時代の恩師であり学問的に、また方法論的に強い影響を受けられている。また松田和久教授は置塩教授が学生のとき以来の討論相手、相談相手であり、置塩理論の最も古くからの理解者であった。

森嶋通夫教授とは置塩教授が学生の時に書かれた「収束条件と Working の問題」という論文を、当時京都大学の特別研究生であった森嶋教授がつくられ

た研究会からガリ版刷りで出版されたという関係がある。以来お二人は多くの問題で討論を重ねてこられているようである。

置塩教授はこの間二回にわたってケンブリッジ大学を訪れている。最初の訪問は昭和40年であり、そのときM. ドップ、J. ロビンソン、N. カルドアと会っている。ドップとは "Technical Choice and Planning Price" (1967) について討論をし、ロビンソンには彼女の Exercises in Economic Analysis (1960) が誤りを含むことを批判し、Economic Journal に "Technical Choice under Full Employment in A Socialist Economy" (1966) を発表した。そのときアメリカからロビンソンのもとに来ていた J. E. スティグリッツは Economic Journal に異論を提出したが、それに対して最大値原理を用いて説明したのが論文「計画期間と技術選択」(昭和45年6月)である。カルドアには「N. カルドアの均衡成長モデル」(昭和40年8月)を示して討論された。

二度目の訪問は昭和51年であり、このとき J. ロビンソンと会っている。

「論文 "Notes on Technical Progress and Capitalist Society" は Cambridge Journal of Economics (1977) に掲載されたものであるが、ケンブリッジで執筆の際 Joan Robinson が、自身の見解に批判的なこの論文の英文作成に少なからぬ時間を割いていただいたことを感謝の念で思い出す。」(『マルクス経済学Ⅱ——資本蓄積の理論——』、筑摩書房、昭和62年10月、序文)

「昨年、しばらくケンブリッジに滞在し、ロビンソンと話し合う機会もあった。そのときの話題の一つは「生産力がある限度をこえて伸びたとき、資本制的生産関係は機能できるか」であった。ロビンソンはそのような「限度」はないのではないかという意見であった。(議論しているうちに少しは意見が変わってきたようでもあったが)」(書評：ロビンソン「現代経済学」、週刊『読書人』、昭和52年3月21日)

またソ連の Gosplan に所属する経済学者 A. A. コニューズ (Konüs) とは文通を通じて "Monopoly and the Rates of Profit" (1955) と "Technical Changes and the Rate of Profit" (1961) について討論を行っている。

X 研 究 態 度

置塩教授の大学院のゼミには常に多数の院生、研究者が集まり指導を受けてきた。研究指導を振り返ってみると、我々はずぎのようなことを教えられたように思う。

(1) 基本的な問題を徹底して考え抜くこと。ゼミナールで報告したとき、あるいは議論の相手をして戴いたときに常を感じることは先生がすばやく議論のエッセンスをつかみそれに対して根本的な質問を投げ返してこられることである。それによって我々は逆に自分の議論にとって何が本質的で、何が末梢的なことを学ぶことになる。そしてその基本問題が十分検討に値すると考えられたときには様々な角度から徹底的に鋭い分析が加えられる。それはまさに時と場所を選ばないものである。電車の中であったり、食堂であったり、路上であったりするが、その時ほど議論が思考を要求するものであることを痛感することはない。電車でお別れて、インテンシブな思考から開放されてホッとしていると、家に帰りついた瞬間に電話がかかり「さっきの問題ですが……」という経験は数限りない。一旦考え始めると食事や睡眠も忘れてしまわれるというのは誇張ではない。ある学会で一緒にいたとき夜議論が白熱し、我々ゼミ生達は酔いも回り迂濶にもスヤスヤ眠りに落ち込んでしまった横で、ただ一人朝方まで考え続けておられたということがあった。それは確か銀行の信用創造なしで経済成長が可能かという問題であったと記憶している。

(2) 論理的思考。対話というのはハードな思考要求的な営みである。筆者自身、学生相手に講義をするだけで毎回といってもいいほど自分の考えの甘さや更に検討すべき課題に気づかされる。まして対話となるとなおさらである。我々の思考には様々な思い込みや願望が入り込み、それが自分の論理的な思考をしばしば鈍らせている。それに自ら気づくことはなかなか難しい。自分の考えを文字にし言葉に出して言う作業を通じてわれわれはこの弱点に気づく。自分の考えを外に出す (OUT-PUT) 大切さを先生はわれわれゼミ生に強調された。誤

解しないようにしなければならないことは、OUT-PUT するのは思考の完成品だけではなく、むしろ思考の製造過程そのものだということである。思考の過程はもちろん不完全であり、その OUT-PUT はしばしば「恥を晒す」ことにもなりかねない。しかし、これは全く「恥」ではなく、思考の過程を OUT-PUT しないことこそ研究者にとって恥であることを常々教えられたような気がする。

(3) 普通の言葉で語る。これも先生が強調された点である。一定の学派やグループの中でだけ通用する言葉や用語はできるだけ避けて、日常的に使われている言葉で表現すること。このことを強調される背景には異なった集団に属する研究者の間の交流と共同研究を可能にするということもあるが、根本的には経済学は日常の生活に関する学問であるから日常生活を営む普通の人々に分かるものでなければならないという考えがあると思われる。「経済学の研究者が自分の研究テーマ、研究のあらまし、その結果を一般の人たちに、特別の術語を使わずに話すことができれば、その人は自分の研究に精通しているといえないのではないだろうか。』（『現代資本主義と経済学』、p. 216）これとの関連で興味深いのは、先生は労働者と一緒に経済学の勉強をされるとき、決して程度を下げたり議論の込み入った部分を飛ばしたりされないということである。ある日大学院のゼミで白熱した議論をやり、そのあと神戸で労働者の学習サークルに講師として行かれたとき、先生が全く同じ内容の議論をそこでされているのを見て驚いた記憶がある。そこに労働者に対する信頼と共に、経済学のあり方に対する基本的姿勢を感じた。

(4) 共同研究。先生は共同研究にも極めて熱心であった。研究開始当初の『ケインズ経済学』（昭和32年）、7年間にわたる共同研究会と工場現地調査の積み重ねの上に完成した『日本の鉄鋼業』（昭和56年）、数年間の20人を越える共同研究者との討論の上にできあがった『日本経済の民主的改革と社会主義の展望』（昭和57年）『日本経済の数量分析』（昭和58年）やコンピューターを用いた最近の研究成果である『景気循環』（昭和63年）、そして学問的に異なる研究者

との対話と共同作業の結果である『経済理論と現代資本主義』（昭和62年）と『経済学』（昭和63年）など総計10冊を数える。この他にも神戸大学で6年以上に渡って継続された「ケインズ『一般理論』研究会」などいずれも刺激的で楽しい研究であった。しかし、先生の考えでは経済学の分野においてはまだまだ共同研究が不足している。経済学の壮大な課題に照らせば、我々は現実の経済についてもっと多くの具体的な事実の調査・研究を積み重ねてゆかねばならない。そのためには専門の異なる研究者や一般の労働者を含む共同研究が不可欠である。その促進のためにはお互いの研究上の priority を尊重する民主的観点、理解可能な言語を修得する努力を特に強調される。（『現代資本主義と経済学』, p. 221）

(5) 知的貧欲さ。

最後に学生向けに書かれた文章をそのまま引用しておこう。これは研究態度にも通じる。

「諸君に猛烈な知的貧欲さを望みたい。単位さえ取れば、卒業さえできれば、通説さえ分かれば、操作方法さえ分かればという「さえ」主義は自分を馬鹿にする態度であり、そこからは、学ぶよろこびなど生まれるはずがない。また、自分の考え方と同じ方向の書物や講義などだけにしか心を開かないやり方。本を読んでも自分の考え方を再確認できる部分だけを吸収して、本を読む前後では何事も新しいものをえていないやり方。このようなやり方では、やがて、学ぶよろこびは涸れてしまう。どんなものからも学ぶ貧欲さ。ワーク・ブック式に答えが与えられても、それに満足せず「本当にそうなのか、どうしてそうなのか」と執拗に問いつめるしつこさ。そこから、学ぶよろこびがしみ出てくるのである。」（「知る喜び、変わる喜び」, 学生新聞1979.6.15）

XI お わ り に

「1950年大学を卒業して以来、35年の間経済学を研究し教育してきた。その間、筆者の頭脳には、いつも人間の存続の可能性という問題が見えかくれして

きている。これからさき、人間がどのように振舞おうとも、人間は無限に存続してゆける筈だと確信することができなかった。】(『現代資本主義と経済学』、はしがき)

筆者は置塩教授の学問を振り返る中でその研究、教育、そして平和運動その他の一切の公的・私的活動がすべて離れ難く結び付いていることを改めて感じた。それらを一貫して流れる骨太いテーマはこの「はしがき」に書かれた危惧ではなかったか。この基本問題は置塩教授の研究をもってしても未だ未完成である。その完成に向けて今後我々ゼミ生も努力を重ねたいと思う。幸い置塩教授はご健在である。どうかこれからもご健康に十分留意されて元気にご研究を続けられるとともに、後進の我々にたいする変わらぬ御指導御鞭撻をお願いして拙い筆をおきたいと思う。

置塩信雄博士略歴・著作目録

略 歴

昭和2年1月2日	神戸市兵庫区に生まれる
昭和14年3月	道場尋常小学校卒業
昭和19年3月	兵庫県立神戸商業学校4年終了
昭和22年3月	兵庫県神戸経済専門学校（神戸高商、現在の神戸商科大学）卒業
昭和25年3月	神戸経済大学（現在の神戸大学）卒業
昭和25年4月	神戸大学経済学部助手
昭和27年8月	神戸大学経済学部講師
昭和29年12月	神戸大学経済学部助教授
昭和37年3月	経済学博士（学位論文『労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分析』）
昭和39年2月	神戸大学経済学部教授
昭和40年4月	連合王国・ケムブリッジ大学にて研究（昭和41年3月まで）
昭和41年9月	中国に学術視察訪問（同年10月まで）
昭和41年11月	経済理論学会幹事（現在まで）
昭和48年6月	神戸大学評議員（昭和50年5月まで）
昭和51年5月	連合王国・ケムブリッジ大学およびドイツ連邦共和国・ポッフム大学にて研究と講義（同年8月まで）
昭和52年11月	著書『現代経済学』で日経図書文化賞受賞
昭和53年4月	日本学術会議会員（昭和63年6月まで）
昭和54年4月	理論・計量経済学会会長（昭和55年3月まで）
昭和57年11月	神戸大学経済学部学部長（昭和59年11月まで）
昭和60年7月	日本学術会議第三部（経済学）副部長（昭和63年6月まで）
昭和61年1月	神戸大学経済経営研究所教授兼任
平成2年3月	神戸大学を定年により退官
平成2年4月	神戸大学名誉教授
平成2年4月	大阪経済大学経済学部教授

著 作 目 録

—著 書—

- | | | |
|---------------------------|---------------|----------------------------|
| 1. 再生産の理論 | 創 文 社 | 昭和32年 2 月 |
| 2. 資本制経済の基礎理論 | 創 文 社 (増訂版) | 昭和40年 7 月
昭和53年 2 月 (基) |
| 3. 蓄 積 論 | 筑 摩 書 房 (第2版) | 昭和42年 3 月
昭和51年 4 月 (蓄) |
| 4. 近代経済学批判 | 有 斐 閣 | 昭和51年 1 月 (批) |
| 5. マルクス経済学
—価値と価格の理論— | 筑 摩 書 房 | 昭和52年 2 月 (M I) |
| 6. 現代経済学 | 筑 摩 書 房 | 昭和52年 7 月 (現 I) |
| 7. 現代経済学の展開 | 東洋経済新報社 | 昭和53年10月 (展) |
| 8. 現代資本主義分析の課題 | 岩 波 書 店 | 昭和55年12月 (課) |
| 9. 現代資本主義と経済学 | 岩 波 書 店 | 昭和61年 2 月 (経) |
| 10. マルクス経済学Ⅱ
—資本蓄積の理論— | 筑 摩 書 房 | 昭和62年10月 (MⅡ) |
| 11. 現代経済学Ⅱ | 筑 摩 書 房 | 昭和63年 3 月 (現Ⅱ) |

—共 編 著 書—

- | | | |
|--|---------|-------------------|
| 1. ケインズ経済学
(新野幸次郎と共著) | 三 一 書 房 | 昭和32年10月 |
| 2. 科学としての経済学
(杉原四郎、尾上久雄と共編著) | 有 斐 閣 | 昭和45年 |
| 3. 現代の経済
(杉原四郎、尾上久雄と共編著) | 有 斐 閣 | 昭和45年 |
| 4. 経済像の歴史と現代
(杉原四郎、尾上久雄と共編著) | 有 斐 閣 | 昭和45年 |
| 5. 日本の鉄鋼業
(石田和夫と共編著) | 有 斐 閣 | 昭和56年 4 月 |
| 6. 日本経済の民主的改革と社会主義の展望 (共編著) | 大 月 書 店 | 昭和57年 9 月 |
| 7. 日本経済の数量分析
(野沢正徳と共編) | 大 月 書 店 | 昭和58年 7 月 |
| 8. 経済理論と現代資本主義
—ノート交換による討論—
(伊藤誠と共著) | 岩 波 書 店 | 昭和62年12月
(ノート) |

9. 景気循環—その理論と数値解 青木書店 昭和63年2月 (景)
析—(編著)
10. 経済学 大月書店 昭和63年5月
(鶴田満彦, 米田康彦と共著)

—論 文—

経 済 理 論

1. 収束条件と Working の問題 『近代経済理論研究』第1巻第2号 昭和25年6月 (現Ⅰ)
2. 経済感応度について 『国民経済雑誌』第84巻第6号 昭和26年12月 (展)
3. 生産力と有効需要 『国民経済雑誌』第86巻第4号 昭和27年10月 (展, 報)
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 昭和45年所収)
4. 一国における経済構造 神戸経済大学創立50周年記念論文集 昭和28年5月
5. 交換論について 『国民経済雑誌』第89巻第4号 昭和29年4月 (批)
6. 均衡発展の不安定性 『季刊理論経済学』第5巻第1, 2号 昭和29年6月 (現Ⅰ)
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 昭和45年所収)
7. 価値と価格—労働価値説と均衡価格論— 神戸大学『経済学研究』年報1 昭和30年3月 (MⅠ)
8. Monopoly and the Rates of Profit KER 1 1955 (MⅡ)
9. 価格・賃金・利潤 『国民経済雑誌』第92巻第1号 昭和30年7月 (基・増訂版)
10. 分配率について 『経済評論』 昭和31年5月
11. 国民所得と労働 『国民経済雑誌』第94巻第4号 昭和31年10月 (報)
12. ヒックス 岸本・都留監修『講座近代経済学批判』第2巻, 東洋経済新報社所収 昭和31年 (批)
13. 利潤率均等化と利潤率較差—独占論への一準備— 『季刊理論経済学』第8巻第1・2号 昭和32年6月 (MⅡ)
14. 独占価格についての若干の問題 『経済評論』 昭和32年10月 (MⅡ)
15. 総供給関数について 神戸大学『経済学研究』年報4 昭和32年12月 (現Ⅰ, 報)
16. Durable equipment and Equilibrium Growth KER 4 1958 (展)

17. 労働生産性と実質賃金率 『国民経済雑誌』第97巻 昭和33年2月
第2号 (基, 報)
18. 賃金上昇が利潤と物価に及ぼす影響 『経済セミナー』 昭和33年5月
19. 不等価交換の実証 福島大学『商学論集』第27巻第3号 昭和33年12月 (M I)
20. 総合雇用係数・総合輸入係数の算定 『国民経済雑誌』第99巻 昭和34年6月
第6号
21. 剰余価値率の測定 一橋大学『経済研究』第10巻第4号 昭和34年10月 (M I)
22. 階級対立の一表現としてのインフレーション 『国民経済雑誌』第100巻第5号 昭和34年11月
(現 I, 報)
23. 実質賃金率と雇用 『経済評論』 昭和35年2月
24. Wage-Price Spiral について 『季刊理論経済学』第11巻第1, 2号 昭和35年6月
(基・増訂版, 報)
25. 資本家的均衡と労働者の均衡 『経済セミナー』 昭和35年8月 (基)
(都留重人編『近代経済学論集』河出書房新社, 昭和36年所収)
26. 経済均衡について 『税経セミナー』 昭和35年9月 (批)
27. 経済成長について 『税経セミナー』 昭和35年11月
28. 技術変化と雇用 『国民経済雑誌』第102巻第6号 昭和35年12月 (現 I)
29. 実質賃金率決定の一側面 神戸大学『経済学研究』年報7 昭和35年 (現 II)
30. 雇用と賃金 『近代経済学講座2 国民所得の理論』有斐閣, 第6章所収 昭和36年6月
31. 均等利潤率の存在と成立 『季刊理論経済学』第12巻第1号 昭和36年7月
(基, 展)
32. 水谷博士一学説と人 『国民経済雑誌』第104巻第2号 (水谷先生退官記念)
(松田・後尾と共同) 昭和36年8月
33. 自然価格の安定性 『国民経済雑誌』第104巻第2号 昭和36年8月 (展)
34. 労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分析 学位論文 昭和36年9月
(基, M I)
35. Technical Changes and the Rate of Profit KER 7 1961 (M II, I, G)
36. 技術変化と物価 『国民経済雑誌』第105巻第5号 昭和37年5月 (現 I)
37. 現代経済学とケインズ経済学 『経済セミナー』 昭和37年11月 (批)

- | | | | |
|---|-------------------------------------|-----------|------------|
| 38. A Mathematical Note on Marxian Theorems | Weltwirtschaftliches Archiv 第91巻第2号 | 1963 | (M I, G) |
| 39. 「利潤率傾向的低下法則」について | 『国民経済雑誌』第107巻第5号 | 昭和38年5月 | (基) |
| 40. 実質賃金率の決定 | 『季刊理論経済学』第13巻第3号 | 昭和38年5月 | (基, 報) |
| 41. 合理化と利潤率 | 『経済評論』 | 昭和38年5月 | |
| 42. Instability of Harrod=Domar's Steady Growth | KER 10 | 1964 | (現 I) |
| 43. 平均利潤率について | 『国民経済雑誌』第109巻第4号 | 昭和39年4月 | (基・増訂版) |
| 44. 生産価格と市場価格 | 『資本論講座4』青木書店 第一編Ⅱ第2章 価格論 | 昭和39年5月 | |
| 45. 利潤率の傾向的低下の法則 | 『資本論講座4』青木書店 第二編Ⅱ第1章 利潤率の傾向的低下の法則 | 昭和39年5月 | |
| 46. 資本蓄積と実質賃金率・技術変化 | 神戸大学『経済学研究』年報11 | 昭和39年7月 | (基) |
| 47. N. Kaldor の均衡成長論について | 『国民経済雑誌』第110巻第5号 | 昭和39年11月 | (展, 報) |
| 48. 均衡発展の現実性と持続性 | 『国民経済雑誌』第111巻第2号 | 昭和40年2月 | (展) |
| 49. 新古典派成長論批判 | 『経済評論』 | 昭和40年4月 | (批) |
| 50. ケインズ「雇用理論」の批判 | 『経済』 | 昭和40年6月 | (蓄・第1版, 経) |
| 51. N. カルドアの均衡成長モデル | 『季刊理論経済学』第15巻第3号 | 昭和40年8月 | (現 I) |
| 52. ロビンソンの演習問題 | 神戸商科大学経済研究所『神戸商大論集』第17巻第4号 | 昭和40年10月 | (展) |
| 53. 賃金と物価 | 経済理論学会年報第3集『現代資本主義と物価』青木書店 | 昭和40年 | (報) |
| 54. 有限な耐用年数をもつ生産設備と計画的拡大再生産 | 『季刊理論経済学』第16巻第2号 | 昭和41年3月 | (展) |
| 55. 新古典派成長論とケインズ理論 | 『経済評論』 | 昭和41年8月 | (経) |
| 56. Technical Choice under Full Employment In A Socialist Economy | Economic Journal 第76巻 | Sep. 1966 | (展) |
| 57. On Mr. N Kaldor's Growth Model | KER 13 | 1967 | |

- | | | |
|--|----------------------------------|------------------|
| 58. 均衡経路の不安定性—2部門分割の場合— | 『国民経済雑誌』第115巻第5号 | 昭和42年5月 (現Ⅰ) |
| 59. 国家独占資本主義と資本破壊 | 『思想』 | 昭和42年5月 (MⅡ) |
| 60. 「資本論」と現代ブルジョア経済学 | 『経済』臨時増刊 | 昭和42年5月 (批) |
| 61. Technical Choice and Planning Price | Australian Economic Paper 第6巻第8号 | June 1967 |
| 62. 雇用と賃金 | 『近代経済学講座 国民所得の理論』有斐閣所収 | 昭和42年 (展) |
| 63. 不均衡累積過程における各部門利潤率と部門比率の運動 | 『国民経済雑誌』第117巻第5号 | 昭和43年5月 (現Ⅰ) |
| 64. 不安定性の論理 | 神戸大学『経済学研究』年報15 | 昭和43年10月 (現Ⅰ) |
| 65. 技術進歩と廃棄過程 | 一橋大学『経済研究』第20巻第2号 | 昭和44年4月 (現Ⅰ) |
| 66. 技術進歩の型と発展の持続性 | 『国民経済雑誌』第119巻第6号 | 昭和44年6月 (現Ⅰ) |
| 67. 経済学の課題と展望 | 『日本の科学者』第4巻第1号 | 昭和44年7月 |
| 68. 経済学の課題と方法 | 『国民経済雑誌』別冊『経済学研究のために』 | 昭和45年4月 (経) |
| 69. 計画期間と技術選択 | 『国民経済雑誌』第121巻第6号 | 昭和45年6月 (展) |
| 70. ブルジョア経済学における再生産論・蓄積論批判 | 『経済』 | 昭和45年6月 (批) |
| 71. An Extension of a Discrete Version of Pontryagin's Maximum Principle and its simple Applications | KER 16 | 1970 |
| 72. 離散型最大原理の拡張 | 神戸大学『経済学研究』年報17 | 昭和45年 (展) |
| 73. 実質賃金率決定における労働市場と商品市場の役割 | 『国民経済雑誌』第124巻第5号 | 昭和46年11月 (現Ⅰ) |
| 74. 自然制御と現代資本主義 | 別冊『経済評論』第5号 | 昭和46年 (蓄・第2版, 経) |
| 75. 科学技術の現代的地位 | 別冊『経済評論』第8号 (春期号) | 昭和47年 |
| 76. 「資本係数」の傾向的運動について—K. Marx の諸説をめぐって— | 広島大学『政経論叢』第22巻第2号 (北林退官記念) | 昭和47年8月 |
| 77. 拡大再生産・利潤率・固定資本 | 『国民経済雑誌』第126巻第5号 | 昭和47年11月 |
| 78. A Formal Proof of Marx's two Theorems | KER 18 | 1972 (MⅡ, Ⅰ) |

- | | | | |
|---|--|--------------------------|----------|
| 79. マルクスの生産価格論について | 神戸大学『経済学研究』
年報19 | 昭和47年 | (M I) |
| 80. マルクスの「転化」手続きの収束性 | 『季刊理論経済学』第24
巻第2号 | 昭和48年8月 | (M I) |
| 81. 相対的過剰人口の論証 | 『経済』 | 昭和48年8月
(蓄・第2版, M II) | |
| 82. 一つの練習問題: 生産・汚染・生存 | 『国民経済雑誌』第125
巻第3号 | 昭和48年9月 | (展) |
| 83. 新古典派成長論の政策的含意 | 『立命館経済学』第22巻
第3・4合併号(建林退
官記念) | 昭和48年10月 | (批) |
| 84. 投下労働量と固定設備 | 『国民経済雑誌』第128
巻第5号 | 昭和48年11月 | (M I) |
| 85. 新古典派成長論の検討 | 『国民経済雑誌』第129
巻第2号 | 昭和49年2月 | (批) |
| 86. ケインズの政策の帰結 | 『経済セミナー』 | 昭和49年7月 | |
| 87. 現代における生産力と生産関係 | 神戸大学『経済学研究』
年報21 | 昭和49年 | (課) |
| 88. Value and Production-
Price | KER 20 | 1974 | |
| 89. A Formal Proof of Marx's
two Theorems: Reply | KER 20 | 1974 | |
| 90. 生産価格・利潤率 | 『経済学の現代的課題』
ミネルヴァ書房, 柴田記
念論集 | 昭和49年 | (M I) |
| 91. 相対的過剰人口の累進的生産
の論証 | 経済理論学会年報11集
「現代資本主義とインフ
レーション」青木書店 | 昭和49年 | (M I, 報) |
| 92. 生産の time-pattern と恒常
成長 | 『国民経済雑誌』第131
巻第1号 | 昭和50年1月 | (現 I) |
| 93. 固定資本と拡大再生産 | 『国民経済雑誌』第131
巻第2号 | 昭和50年2月 | (M II) |
| 94. 投資の中断に関する定理 | 『国民経済雑誌』第131
巻第5号(松田と共同) | 昭和50年5月 | |
| 95. 利潤と剰余労働—固定資本を
考慮して— | 『季刊理論経済学』第26
巻第2号(中谷と共同) | 昭和50年8月 | (M I) |
| 96. 順調拡大再生産経路と均衡蓄
積軌道 | 『国民経済雑誌』第132
巻第3号 | 昭和50年9月 | (M II) |
| 97. Fixed Capital and Extend-
ed Reproduction | KER 21 | 1975 | |
| 98. マルクスの基本命題—結合生
産を考慮して— | 『国民経済雑誌』第134
巻第1号 | 昭和51年7月 | (M I) |

- | | | | |
|---|--|-----------|---------|
| 99. 現代資本主義と近代経済学 | 『科学と思想』 | 昭和51年7月 | (経) |
| 100. 利潤率の意義について | 『国民経済雑誌』第134
巻第5号 | 昭和51年11月 | (現Ⅱ) |
| 101. Marxian Fundamental
Theorem | Wochum 大学での講義 | June 1976 | (MⅠ) |
| 102. Marxian Fundamental
Theorem: Joint-Prod-
uction Case | KER 22 | 1976 | |
| 103. 利潤率の概念と資本維持 | 『国民経済雑誌』第135
巻第4号 | 昭和52年4月 | (現Ⅱ) |
| 104. 科学としての経済学 | 『経済セミナー』 | 昭和52年6月 | (経) |
| 105. マルクスの再生産表式論につ
いて | 『国民経済雑誌』第136
巻第1号 | 昭和52年7月 | (MⅡ) |
| 106. Notes on Technical Prog-
ress and Capitalist Society | Cambridge Journal of
Economics 1 | 1977 | (MⅡ, Ⅰ) |
| 107. Theorems of Investment
Truncation | ASBK (松田と共同) | 1977 | |
| 108. Inflation as an Expression
of Class Antagonism | KER 23 | 1977 | |
| 109. 経済の民主的改革をめぐる若
干の問題 | 『科学と思想』 | 昭和53年4月 | (経) |
| 110. マルクスが現代に提起するも
の | 『経済セミナー』臨時増
刊(マルクス経済学のす
べて) | 昭和53年 | (経) |
| 111. 上方転換の一契機について | 『国民経済雑誌』第138
巻第3号 | 昭和53年9月 | (現Ⅱ) |
| 112. Three Topics on Marxian
Fundamental Theorems | KER 24 (北野, 中谷と
共同) | 1978 | (MⅠ) |
| 113. 再生産と国家財政 | 林栄夫先生論文集『現代
財政論の再検討』, 有斐閣 | 昭和53年 | (経) |
| 114. マネタリズムの理論構造 | 一橋大学『経済研究』第
30巻第4号 | 昭和54年10月 | (現Ⅱ) |
| 115. マネタリストの black box | 『国民経済雑誌』第141
巻第1号 | 昭和55年1月 | (現Ⅱ) |
| 116. 「自然失業率」について | 『季刊理論経済学』第31
巻第1号 | 昭和55年4月 | (経, 報) |
| 117. スタグフレーションの発生メ
カニズム | 『経済セミナー』 | 昭和55年10月 | (現Ⅱ) |
| 118. 現代のスタグフレーション | 大阪府日本科学者会議
『現代の世界経済と日本
経済』(上) 大月書店 | 昭和55年 | (経) |
| 119. 技術選択に関する足立英之教
授の命題について | 『国民経済雑誌』第144
巻第2号 | 昭和56年8月 | |

- | | | |
|---|--|---------------------|
| 120. 分配問題の理論と課題 | 『経済セミナー』 | 昭和57年2月 (経) |
| 121. マルクス経済学の若干の問題
— 宇野理論によせて — | 『社会科学の方法』第15
巻第152号 お茶の水書
房 | 昭和57年12月 |
| 122. 経済学における「次元」の問
題 | 『国民経済雑誌』第146
巻第6号 | 昭和57年12月 (現Ⅱ) |
| 123. Dimensional Analysis in
Economics | KER 28 | 1982 |
| 124. 経済分析における微分方程式
と定差方程式の援用について | 神戸大学『経済学研究』
年報29 | 昭和57年 (現Ⅱ) |
| 125. ケインズとマルクス—『資本
論』対『一般理論』— | 『経済セミナー』別冊
(ケインズ生誕100年) | 昭和58年 (経, T) |
| 126. ケインズ『一般理論』第10章
への註解 | 『国民経済雑誌』第148
巻第6号 | 昭和58年12月 (現Ⅱ) |
| 127. 現代資本主義と『資本論』 | 経済理論学会年報第21集
「『資本論』の現代的意義」
青木書店 | 昭和59年9月 (報) |
| 128. ハロッドの動学再考 | 『国民経済雑誌』第150
巻第6号 | 昭和59年12月 (現Ⅱ) |
| 129. The Decision of New In-
vestment, Technique and
Rate of Utilization | KER 30 | 1984 |
| 130. A Measurement of the Rate
of Surplus Value in JA-
PAN; The 1980 Case | KER 31 (中谷と共同) | 1985 |
| 131. 新投資・技術・稼働率の決定 | 神戸大学『経済学研究』
年報32 | 昭和60年 (現Ⅱ) |
| 132. 保証成長率について—ケイン
ズとハロッド— | 『国民経済雑誌』第153
巻第2号 | 昭和61年2月 (現Ⅱ) |
| 133. 資本制経済動態の国際的側面 | 『国民経済雑誌』昭和61
年度後期号「経済学・経
営学学習のために」 | 昭和61年 (ノート) |
| 134. 恐慌理論の論理構造 | 『国民経済雑誌』第154
巻第4号 | 昭和61年10月
(MⅡ, 景) |
| 135. 利子率・外国為替率の運動 | 『国民経済雑誌』第154
巻第6号 | 昭和61年12月 |
| 136. Stagflation: Causes and
Policies | KEBR 32 | 1986 |
| 137. 予想貨幣賃金率と投資決定
— ケインズ投資モデルの再
考 — | 『季刊理論経済学』第38
巻第3号 (鷺田と共同) | 昭和62年9月 |
| 138. 国際マクロ経済モデルの理論
的基礎 | 神戸大学『経済経営研
究』年報第37号 (I・Ⅱ) | 昭和62年 |

- | | | | |
|--|---------------------------|----------|-----|
| 139. Theoretical Foundations of International Macro-Economic Model | KER 33 | 1987 | |
| 140. フリードマン・モデルの理論構造 | 『国民経済雑誌』第157巻第6号 | 昭和63年6月 | |
| 141. 貨幣について | 『国民経済雑誌』第158巻第4号 | 昭和63年10月 | |
| 142. A Sketch of theory of Trade Cycle | KEBR 33 | 1988 | |
| 143. On Marx's Reproduction Scheme | KER 34 | 1988 | |
| 144. 企業選択と評価貨幣 | 神戸大学『経済経営研究』年報第38号(1・Ⅱ) | 平成元年 | |
| 145. Problems and Method of Economics | KEBR 34 | 1989 | |
| 146. 労働価値説と現代の諸問題 | 神戸大学『経済経営研究』年報第39号(1・Ⅱ) | 平成元年 | |
| 147. On the Theories of Determination of the Real Wage Rate | KER 35 | 1989 | (蓄) |
| 148. 核軍拡の経済的メカニズム | 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店 | 平成元年5月 | |
| 149. 核廃絶の現実的可能性 | 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店 | 平成元年5月 | |
| 150. 労働価値説の主要命題 | 神戸大学『経済学研究』年報36 | 平成元年 | |
| 151. 主要決定の所在 | 日本科学者会議『日本の科学者』第25巻第6号 | 平成2年 | |
| 152. Heterogeneous Labors and Marxian Fundamental Theorem | | 1990 | |
| 153. 利潤について：シュムペーター・ケインズ・マルクス | 小谷記念集，大月書店 | 近刊 | |
| 154. 労働価値説の主要命題と現代の問題 | 経済理論学会年報第27集『労働価値説の現代的意義』 | 近刊 | |

日 本 経 済

- | | | |
|-------------|-----------------|---------|
| 1. 資料（電力部門） | 『国民経済雑誌』第87巻第4号 | 昭和28年4月 |
| 2. MSAと賃金闘争 | 『国民経済雑誌』第89巻第1号 | 昭和29年1月 |

- | | | |
|----------------------------|--|--------------|
| 3. 現代資本主義の再生産と軍縮 | 『世界経済評論』 | 昭和38年10月 |
| 4. 下支えとなった資本蓄積—物価問題と独占資本— | 『エコノミスト』 | 昭和38年12月10日号 |
| 5. 高度成長の帰結 | 『税経セミナー』 | 昭和39年1月 |
| 6. 経済成長と価格政策 | 山中・豊崎監修 野田・加藤・中村・大野・新野編『経済政策講座3 現代経済政策の機能』（有斐閣）第Ⅳ章所収 | 昭和39年7月 |
| 7. 日本経済の矛盾の性格 | 『経済セミナー』 | 昭和40年2月 |
| 8. 経済成長と物価 | 川口・川合編『金融論講座5 日本の金融』（有斐閣）第6章所収 | 昭和40年7月 |
| 9. 白書の立場と国民の立場—政府分析の盲点をつく— | 『エコノミスト』 | 昭和41年8月2日 |
| 10. 経済学者の見た中国 | 『経済セミナー』 | 昭和41年12月 |
| 11. 中国経済と文化大革命 | 『展望』 | 昭和42年6月 |
| 12. 「所得政策の理論的基礎」批判 | 『経済』 | 昭和44年1月 |
| 13. 日本経済と医療 | 『保険医通信』通巻33号 | 昭和47年9月 |
| 14. 日本の政治経済と医療費 | 兵庫県保険医協会『日本の医療費』 | 昭和48年12月 |
| 15. 現代資本主義と雇用問題 | 『経済評論』 | 昭和50年6月 |
| 16. 日経連の「報告書」批判と労働組合運動の課題 | 「賃金と社会保障」 | 昭和54年4月 |
| 17. 80年代の日本経済の進路 | 阪南大学産業経済研究所『研究所報』第9号 | 昭和57年 |
| 18. 経済危機と民主的改革 | 『経済』 | 昭和57年11月（経） |
| 19. 人間の死 | 『こうべ芸文』第39号 | 昭和63年11月1日 |
| 20. 「昭和」の終焉と日本経済の見通し | 『中小商工業研究』第298号 | 平成元年2月 |
| 21. 「昭和」の終焉と日本経済 | 『経済』 | 平成元年2月 |

書 評

- | | | |
|---|-----------------|----------|
| 1. 後進国開発計画と経済理論 | 『国民経済雑誌』第90巻第6号 | 昭和29年12月 |
| 2. ステファン・ヴァルヴァニス「古典派理論の矛盾についてのバティンキンの見解の否定」 | 『国民経済雑誌』第94巻第1号 | 昭和31年7月 |

3. サムエルソン「賃金と利子＝マルクスの経済モデル」 『国民経済雑誌』第98巻第3号 昭和33年9月 (M I)
4. 通産大臣官房調査統計部編「日本経済の産業連関分析」 『国民経済雑誌』第99巻第2号 昭和34年2月
5. P. スラッファ『商品による商品の生産』 『国民経済雑誌』第103巻第3号 昭和36年3月 (M I)
6. 天沼紳一郎氏の「労働時間という概念—価値尺度論について—」 『経済セミナー』 昭和36年8月
7. ネムチーノフ編「マルクス経済学の数学的方法」 一橋大学『経済研究』第12巻第4号 昭和36年10月 (M I)
8. 通産大臣官房調査統計部編「昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析」に対する若干の意見 『国民経済雑誌』第107巻第2号 昭和38年2月
9. 玉野井芳郎編著「マルクス価格理論の再検討」 『国民経済雑誌』第107巻第4号 昭和38年4月 (M I)
10. 岡 稔「計画経済論序説」 『国民経済雑誌』第109巻第1号 昭和39年1月
11. 玉野井芳郎「マルクス価格理論の再検討」 『季刊理論経済学』第14巻第2号 昭和39年2月 (M I)
12. 戸木田嘉久「現代の経済」(小椋広勝・堀江正規編『岩波講座 現代9 現代の経済学』) 『エコノミスト』 昭和39年6月23日
13. 富塚良三「恐慌論研究」によせて 『国民経済雑誌』第115巻第2号 昭和42年2月 (M II)
14. 尾上久雄「経済計画と構造的諸改革—イタリアの場合—」 『経済評論』 昭和44年2月
15. 片野彦二「経済計画と最適成長」・「離陸過程の巨視的経済理論」 『国民経済雑誌』第124巻第2号 昭和46年8月
16. 見田石介「価値および生産価格の研究」 『国民経済雑誌』第127巻第6号 昭和48年6月 (M I)
17. M. Morishima: Marx's Economics 一橋大学『経済研究』第25巻第1号 昭和49年1月 (M I)
18. 井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」 『国民経済雑誌』第130巻第4号 昭和49年10月 (M II)
19. J. ロビンソン・J. イートウェル『現代経済学入門』 『国民経済雑誌』第131巻第3号 昭和50年3月 (現 I)
20. 工藤 晃「日本経済の進路」 『前衛』 昭和51年11月
21. ロビンソン「現代経済学」 週刊『読書人』 昭和52年3月21日
22. 日本共産党「日本経済への提言」への論評—「計画」へのわたしの推測— 『経済』 昭和52年8月

- | | | |
|---|------------------------------|--------------|
| 23. 岩井克人『経済学的思考について』 | 根岸・山口編「二つの経済学—対立から対話へ—」東大出版会 | 昭和59年9月 |
| 24. 豊倉三子雄「景気循環の理論」 | 『国民経済雑誌』第153巻第5号 | 昭和61年5月 (MⅡ) |
| 25. M. Itoh: Basic Theory of Capitalism | 一橋大学『経済研究』第40巻第1号 | 昭和64年1月 |
| 26. M. Morishima: Ricardo's Economics | 『学燈』第87巻第3号 | 平成2年3月 |
| 27. M. Morishima: Ricardo's Economics | 一橋大学『経済研究』 | 近刊 |

教 育

- | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------|
| 1. 賃金決定の諸説を論ぜよ | 『演習 近代経済学2 価格』（篠原・鎌倉編, 有斐閣）所収 | 昭和39年6月 |
| 2. 「近代経済学」を学んでいる学生諸君へ—経済学における選択の規準— | 『経済』 | 昭和48年5月 (批) |
| 3. 経済学についての六つの話題 | 日本科学者会議『日本の科学者』第12巻第6号 | 昭和52年6月 (経) |
| 4. 経済学をはじめようとする諸君に | 『経済』 | 昭和60年5月 |
| 5. 経済学教育のありかたを考える | 『経済学教育』第5号 | 昭和61年6月 |
| 6. 経済学での4つの躓き | 『経済セミナー』 | 平成元年4月 |
| 7. 経済学テキスト作成にあたって考えたこと | 『経済学教育』第8号 | 平成元年6月 |

辞 典

- | | | |
|--|---|---------|
| 1. 比較動学他 | 経済学辞典（平凡社） | 昭和29年 |
| 2. 限界生産力説 | 経済学大辞典（東洋経済） | 昭和30年 |
| 3. ボルトキュービッチ, 総供給関数, 総需要関数, 補完・代替 | 経済学辞典（岩波） | 昭和40年9月 |
| 4. 近代経済学, 近代経済学と経済民主主義 | 大月経済学辞典 | 昭和54年4月 |
| 5. 現代マルクス経済学Ⅱ | 『経済学大辞典』第Ⅲ巻（東洋経済新報社） | 昭和55年9月 |
| 6. Constant and Variable Capital, Choice of Technique and Rate of Profit | The New Palgrave A Dictionary of Economics, Macmillan Press | 1987 |

7. 資本の有機構成、利潤率の傾向的低下の法則、マルクスの基本定理 岩波「経済学辞典」 近刊
8. To What dissent? Biographical Dictionary of Dissenting Economists, Edward Elgar Publishing forthcoming

座 談

1. 経済白書の論理と現実 『経済セミナー』 昭和39年 8 月
(内田忠夫・鎌倉昇・長洲一二)
2. 現代経済学への道 『書齋の窓』第 198 号第 199 号 昭和46年 5 月, 6 月
(飲尾要・杉原四郎・尾上久雄)
3. 所得政策を斬る 『経済』 昭和47年 2 月
(金子ハルオ)
4. 現代恐慌とマルクス主義経済学 『経済』 昭和54年 5 月
(林直道)
5. 近代経済学とマルクス経済学 『東洋経済』近代経済学シリーズ50号 昭和54年10月
(早坂忠)
6. 資本主義認識の射程 『思想』 昭和61年
(伊藤誠)
7. 永続性のある開発と世界経済の方策 『瀬戸内海』第19号 昭和63年 4 月
(宮本憲一, 西村忠行)
8. インタビュー: 置塩信雄先生に聞く 『経済科学通信』第59号 平成元年 4 月
(森岡孝二, 角田修一, 梅原英治)

そ の 他

1. 生産と自然 『凌霄』第230号 昭和47年 7 月
2. ケインズ生誕100年 『凌霄』第278号 昭和58年 2 月
3. 定年を迎えての宿題 『凌霄』第306号 平成 2 年 2 月

論文末尾の(著),(批),(現 I)等はその論文が収録されている著書を表し,(報)は学会報告を指す。その他の記号は下記の通り。

KER: Kobe University Economic Review

KEBR: Kobe Economics and Business Review

ASBK: The ANNALS of the School of Business Administration of Kobe Un-

iversity

G : H. G. Nutzinger and E. Wolfstetter, *Die Marxsche Theorie und ihre Kritik* II, Herder & Herder in Germany, 1974

I : K. Shibata, N. Okishio, I. Steedman. G. Hodgson, B. Schefold, *Accumulazione del capitale e progresso tecnico*, Giangiacomo Feltrinelli Editore Milano, 1978

T : Kamchai Laisapphasiri, Suwinai Pharanawarai, Lae Sophon Thitasatcha pen phukien ruamkan, *Wikritakan Setthasat Patchuban: 100 pi lang Marx lae Keynes* (bot thi 11), Bangkok : Munithi Kamon Khimthong, Oct. 1984